

2018年10月5日

マーケットレポート 2018年9月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

財務省が3日に発表した2018年4～6月期の法人企業統計調査では、全産業(金融業、保険業を除く)の設備投資は前年同期比で+12.8%の増加となりました。

◆株式市場

株式市場は大幅に上昇しました。上旬は、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉で米国とカナダの合意の持ち越し、トランプ米大統領が日本に貿易赤字の削減を強く迫る姿勢を示したとの報道などを受けて、貿易摩擦懸念の高まりから株式市場は下落しました。しかし、中旬以降は、2018年4～6月期の実質国内総生産(GDP)の上方改定、トルコ中央銀行の大幅な利上げで新興国経済への懸念が後退したことなどから日経平均株価は23,000円を超え、上昇が加速しました。その後も、米中貿易摩擦への過度な警戒感の後退や為替の円安・ドル高推移などを受けて株式市場は上昇を続けました。月間では、株式市場は大幅に上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月初、日銀の国債買入れで買入額の減額への警戒感から国債が売られました。貿易摩擦への警戒感や株式市場の下落を受けて国債が買われる展開となりました。その後、月の半ばまでは金利は概ね横ばいで推移しました。しかし、中旬以降は株式市場が上昇しリスク選好の動きとなったことや日銀が国債の買入額を減額したことなどから価格は下落(金利は上昇)しました。月末にかけては、米国の長期金利低下を受けて金利が低下しましたが、日銀の国債買入れで買入額の減額への警戒感から低下幅は縮小しました。月間では、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

日本経済は、2018年4～6月期の法人企業統計調査で企業の設備投資が増加したことによって、2018年4～6月期の実質GDPが2次速報で前期比+3.0%(年率)に上方修正され、今後も持続的な成長が見込まれます。足元では、為替が円安・ドル高方向に推移しており、輸出関連企業を中心に業績の上振れが期待されます。今後も経済成長や企業業績を背景に中長期的には株式市場は堅調に推移することが期待されます。

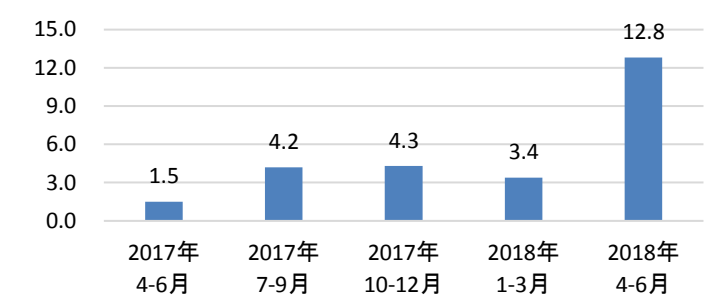
債券市場では、日銀の国債買入れで買入額の減額に対する警戒感が継続することが想定され、日銀の動向は注視していく必要がありますが、今後も金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		9月末	8月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	24,120.04	22,865.15	5.49%
	TOPIX	1,817.25	1,735.35	4.72%
債券	10年国債利回り	0.130	0.107	0.023

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

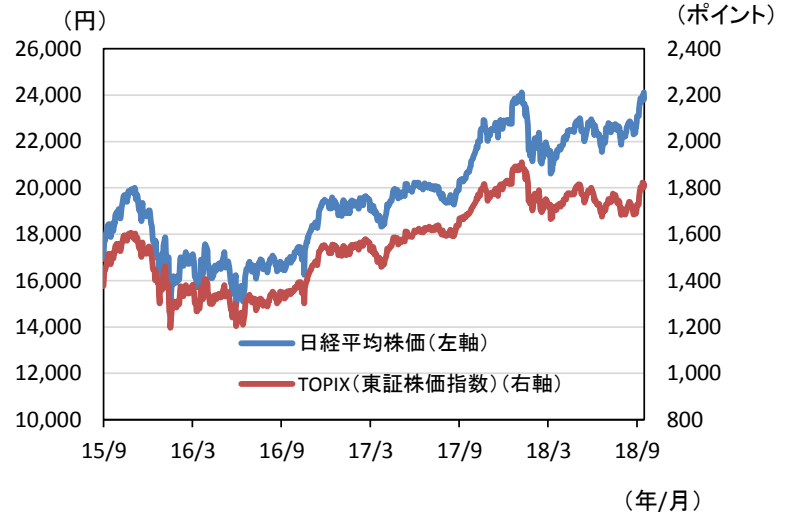
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【法人企業統計調査(設備投資、前年同期比)】

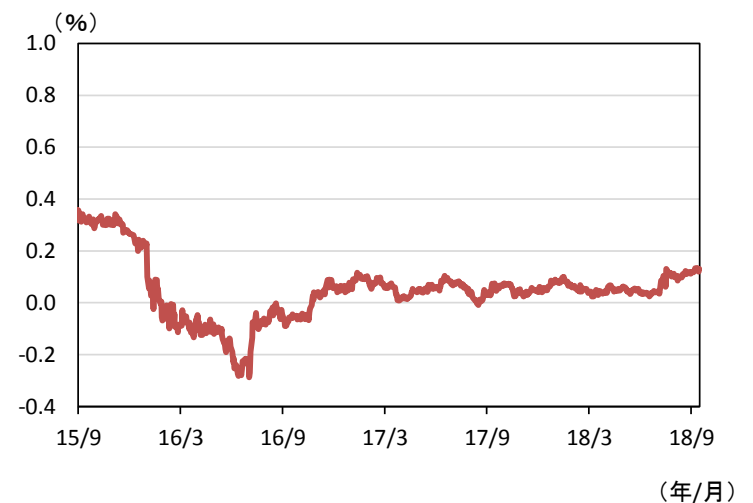


(出所) 財務省公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

9月に発表された中国製品への追加関税について、市場の想定より影響が小さいとの見方や市場予想を上回る製造業景況指数などの発表を受け、米経済に貿易戦争の影響は見られず、引き続き好調との見方が広がるなどし、株式市場が上昇しました。NYダウ及びS&P500は史上最高値を更新しました。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では今年3回目の利上げが実施されました。また、今回新たに公表した2021年の見通しは0回であり、利上げ終了の可能性についても示唆されました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月初、米国とカナダの貿易協議の行方や、対中関税発動への警戒感から方向感に欠ける展開でしたが、月中にはトルコ中央銀行の大幅な利上げで新興国経済を巡る懸念が後退したほか、米中貿易摩擦への過度な懸念後退が好感され上昇しました。月末にかけてはFOMCの発表を受け長短期金利差の縮小が意識され金融株が売られたことで下落しました。月間では、株式市場は上昇で終えました。

◆債券市場

米国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。月初、市場予想を上回る米景気指数や株式市場の上昇を受け債券が売られました。月中には米中貿易摩擦の懸念後退から上昇した米株式相場を受け、債券は売られました。月末にかけては、欧州中央銀行(ECB)が金融政策の正常化を進めるとの見方から欧州国債相場が下落し、米国債にも売りが波及しました。月間では価格は下落(利回りは上昇)しました。

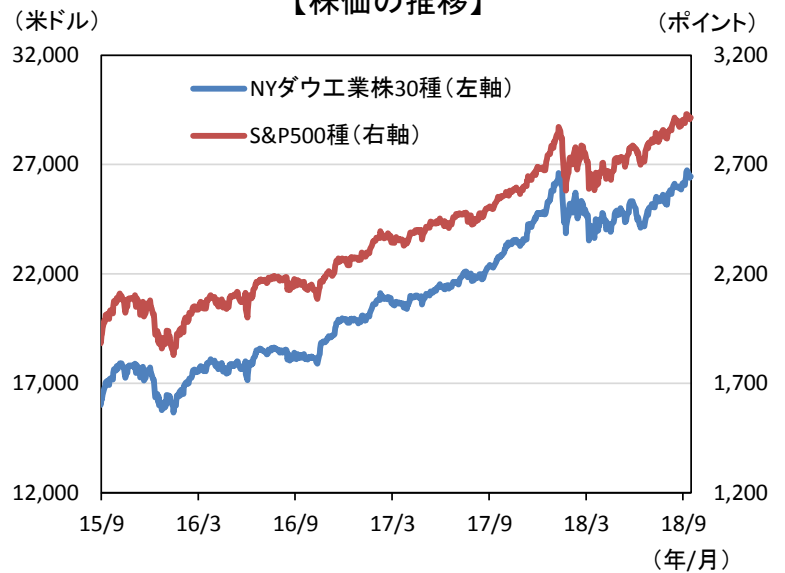
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月初、市場予想を上回る米景気指数や雇用統計を受け、利上げ継続が意識されるなどし円売り・ドル買いが進みました。月中には米中貿易摩擦の懸念後退から米株式相場が上昇し、対ドルで円売りが優勢となりました。月末にかけては米国の利上げ継続が改めて意識されたことなどから円売り・ドル買いが進みました。月を通しては円安・ドル高となりました。

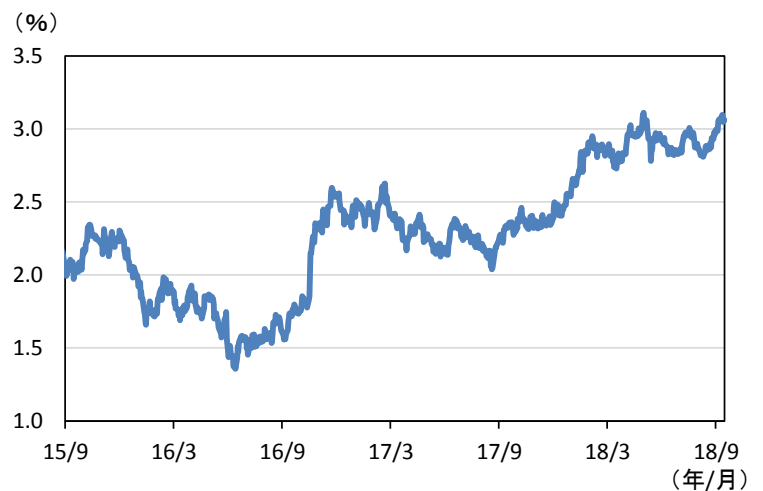
◆今後の見通し

株式市場は好調な経済指標や企業業績などを背景に堅調な推移を見込みます。債券市場はFOMCにおいて利上げを急ぐ姿勢が見られなかったことなどから、緩やかな金利上昇を見込みます。10月に入り、カナダとの貿易協議は合意に至りましたが、11月の中間選挙が迫る中、中国との貿易摩擦懸念は払拭されておらず、警戒感が高まると、株価下落・金利低下の要因となるため、今後の動向に警戒が必要です。

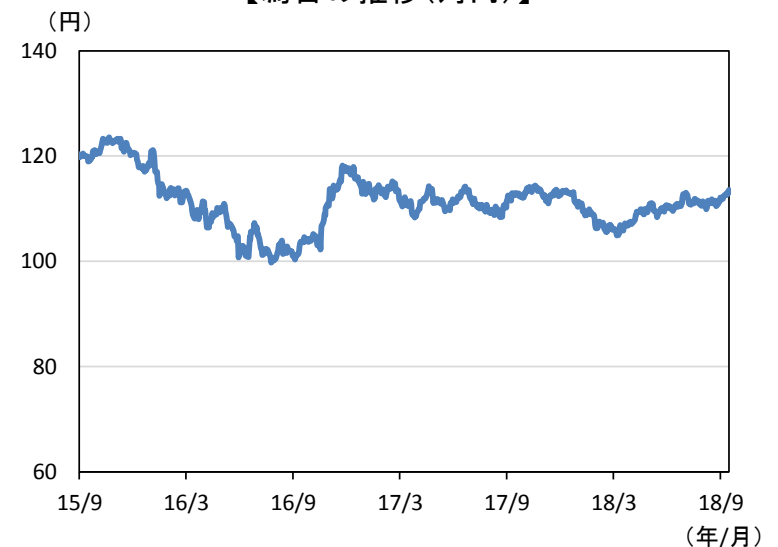
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		9月末	8月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,458.31	25,964.82	1.90%
	S&P500	2,913.98	2,901.52	0.43%
債券	10年国債利回り	3.061	2.860	0.201
為替	米ドル/円	113.57	111.06	2.26%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

9月13日、欧州中央銀行(ECB)は国債などの資産購入額を10月から現在の半額の月150億ユーロに減額すると決定しました。景気や物価に大きな変化がなければ12月末に購入額をゼロにし、予定通りの量的緩和政策を終了することになります。また、同日、トルコ中央銀行は政策金利を6.25%引き上げ、年24%にすると発表しました。トルコは米国との関係悪化から通貨安とインフレに直面しており、その影響は新興国市場や欧州にも及んでいました。しかし、今回の大幅利上げによりトルコリラは反発、新興国市場を巡る懸念も和らぎました。9月20日、欧州連合(EU)は非公式首脳会合で、英国のEU離脱について協議しました。目標だった10月までの離脱交渉の合意は事実上断念し、期限を11月17~18日に開く臨時の首脳会議に先送りしました。EU側はメイ英首相が提案した移民制限の導入も含む離脱案に対して再考を求めており、溝が埋まらない状況です。9月27日、イタリアのコンテ政権が発表した2019年から2021年までの財政政策は、バラマキ型の政策であることは否めず、EU各国から反発を受けています。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。月前半、米中貿易摩擦に対する懸念、英国EU離脱交渉を巡る不透明感から欧州株式市場は下落しましたが、月後半、米中貿易摩擦に対する警戒感が和らいだことや、EUの非公式首脳会合で英国のEU離脱交渉が進展するとの期待から欧州株式市場は上昇に転じました。月間を通じて、DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債は価格が下落(金利は上昇)しました。ECBが12月末に量的緩和政策を終える見通しであることに加え、米国、アジアを中心に世界的に株価が上昇したことから、相対的に価格変動リスクが小さく安全性が高いとされる国債は売られました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。ECBが12月末に量的緩和政策を終える見通しであること、EUの非公式首脳会合で英国のEU離脱交渉が進展するとの期待、世界的な株式市場の上昇を背景として低リスク通貨である円が売られたことなどから、ユーロ、ポンドともに上昇しました。

◆今後の見通し

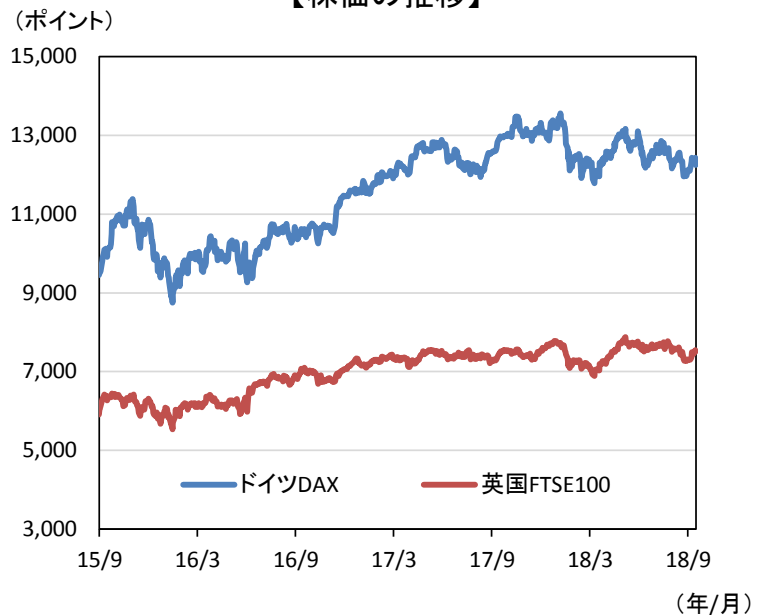
欧州経済圏は好調な企業業績や低位で推移する失業率など堅調な雇用情勢を保持しており、緩やかな景気拡大が続くと考えられます。世界的な貿易摩擦問題、イタリアの財政悪化懸念、欧州政治を巡る不透明感などが欧州市場にマイナスの影響を与える可能性があるものの、株式市場は概ね堅調な推移を見込みます。債券市場はECBによる金融政策の正常化が債券価格の上昇要因となるものの、ECBが利上げを急いでいないことから、概ね横ばいの推移を見込みます。

		9月末	8月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,246.73	12,364.06	▲0.95%
	英国 FTSE100	7,510.20	7,432.42	1.05%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.470	0.326	0.144
	英国10年国債利回り	1.573	1.427	0.146
為替	ユーロ/円	132.14	129.56	1.99%
	英ポンド/円	148.53	144.56	2.75%

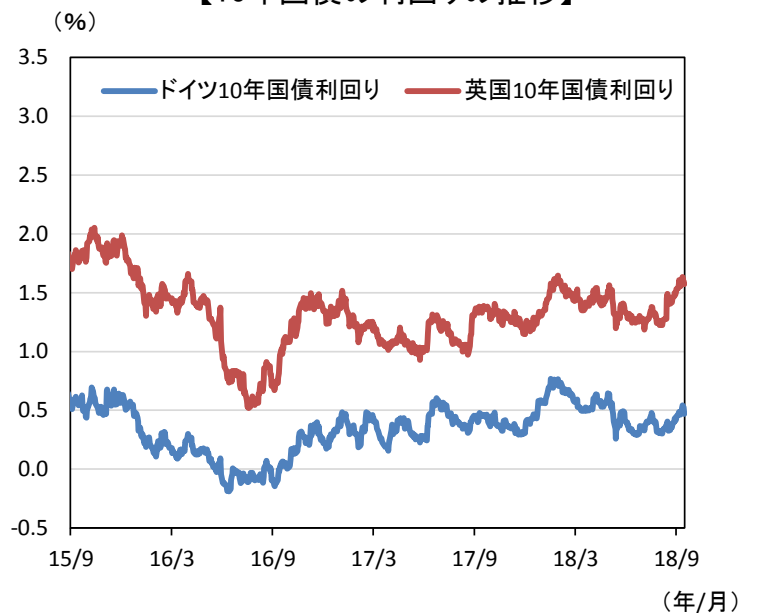
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

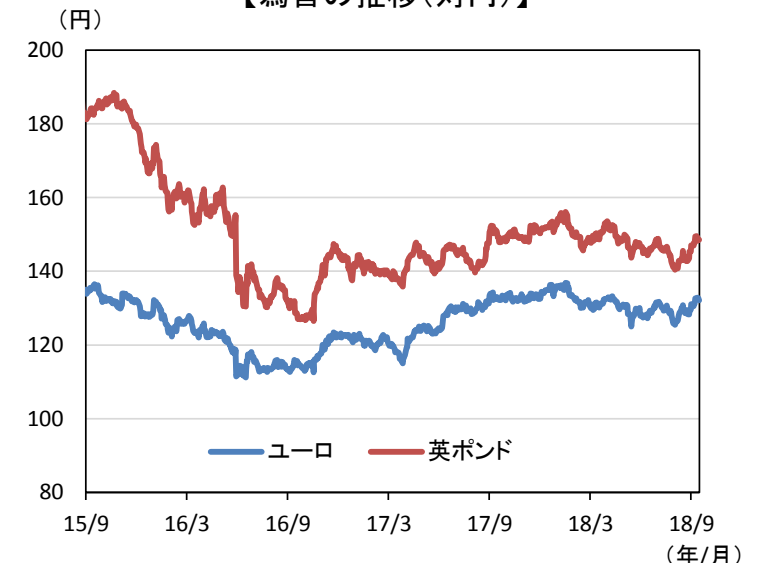
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。